

認定申請書

（第一面）

建築基準法第 条 第 項の規定による認定を申請します。この申請書及び添付  
図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

特定行政庁

様

平成 年 月 日

申請者氏名

印

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

手数料欄

手数料欄		
受付欄	決裁欄	認定番号欄
平成 年 月 日		平成 年 月 日
第 号		第 号
係員印		係員印

(第二面)

申請区域及びその区域内の建築物等に関する事項

【1. 地名地番】

【2. 住居表示】

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別】

都市計画区域内

準都市計画区域内

都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 防火地域】

防火地域

準防火地域

指定なし

【5. その他の区域、地域、地区、街区】

【6. 道路】

【イ. 幅員】

【ロ. 申請区域と接している部分の長さ】

【7. 申請区域の面積】

【イ. 申請区域の面積】 (1) ( ) ( ) ( ) ( )

(2) ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ. 用途地域等】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ハ. 建築基準法第52条第1項の規定による建築物の容積率】

( ) ( ) ( ) ( )

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建ぺい率】

( ) ( ) ( ) ( )

【ホ. 申請区域の面積の合計】 (1)

(2)

【ヘ. 申請区域に建築可能な延べ面積を申請区域の面積で除した数値】

【ト. 申請区域に建築可能な建築面積を申請区域の面積で除した数値】

【チ. 備考】

【8. 建築物の番号】

( ) ( ) ( )

【9. 敷地面積】

( ) ( ) ( ) (合計 )

( ) ( ) ( )

【10. 建築面積】

( ) ( ) (合計 )

【イ. 建築面積】 ( ) ( ) ( )

【ロ. 建築面積の申請区域の面積に対する割合】

【11. 延べ面積】

( ) (合計 )

【イ. 建築物全体】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ. 地階の住宅の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ハ. 共同住宅の共用の廊下等の部分】

( ) ( ) ( ) ( )

【ニ. 自動車車庫等の部分】

( ) ( ) ( ) ( )

【ホ. 住宅の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ヘ. 延べ面積】

【ト. 延べ面積の申請区域の面積に対する割合】

【12. 用途地域】

( ) ( ) ( )

【13. 附属自動車車庫の床面積等】

【イ. 建築物に附属する自動車車庫の床面積の合計】

( ) ( ) ( )

【ロ. 建築物に附属する自動車車庫の用途に供する工作物の築造面積】

( ) ( ) ( )

---

【14. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】

【ロ. 申請区域内の他の建築物の数】

---

【15. 工事着手予定年月】 平成 年 月

---

【16. 工事完了予定年月】 平成 年 月

---

【17. その他必要な事項】

---

【18. 備考】

---

建築物別概要

---

【1. 建築物の番号】

---

【2. 工事種別等】            新築      増築      改築      移転      既設

---

【3. 構造】                            造                    一部                    造

---

【4. 耐火建築物】

---

【5. 階数】

【1. 地階を除く階数】

【0. 地階の階数】

---

【6. 高さ】

【1. 最高の高さ】

【0. 最高の軒の高さ】

---

【7. 用途別床面積】

(用途の区分) (具体的な用途の名称) (床面積)

【イ.】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ.】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ハ.】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ニ.】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ホ.】 ( ) ( ) ( ) ( )

---

【8. その他必要な事項】

---

【9. 備考】

---

(注意)

1. 各面共通関係

印のある欄は記入しないでください。

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。申請者が2以上のときは、1欄は代表となる申請者について記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

2欄は、設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所  
所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。

設計者が2以上のときは、2欄は代表となる設計者について記入し、別紙に他の設計者について棟別に必要な事項を記入して添えてください。

3. 第二面関係

住居表示が定まっているときは、2欄に記入してください。

3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。ただし、申請区域が都市計画区域、準都市計画区域又はこれらの区域以外の区域のうち2以上の区域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。なお、当該敷地が3の区域にわたる場合で、かつ、当該敷地の過半の属する区域がない場合においては、都市計画区域又は準都市計画区域のうち、当該敷地の属する面積が大きい区域について記入してください。

4欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、申請区域が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。

6欄は、申請区域が2メートル以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入してください。

7欄の「イ」(1)は、申請区域が、2以上の用途地域若しくは高層住居誘導地区、建築基準法第52条第1項第1号から第6号までに規定する容積率の異なる地域、地区若しくは区域又は同法第53条第1項第1号から第4号までに規定する建ぺい率若しくは高層住居誘導地区に関する都市計画において定められた建築物の建ぺい率の最高限度の異なる地域、地区若しくは区域(以下「用途地域が異なる地域等」という。)にわたる場合においては、用途地域が異なる地域等ごとに、それぞれの地域等に対応する申請区域の面積を記入してください。「イ」(2)は、同法第52条第9項の規定を適用する場合において、申請区域内の建築物が同一敷地内にあるものとみなされた場合における同条第10項の規定に基づき、「イ」(1)で記入した申請区域の面積に対応する申請区域の部分について、申請区域のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた申請区域の面積を記入してください。

7欄の「ロ」、「ハ」及び「ニ」は、「イ」に記入した申請区域の面積に対応する申請区域の部分について、それぞれ記入してください。

7欄の「ホ」(1)は、「イ」(1)の合計とし、「ホ」(2)は、「イ」(2)の合計とします。

申請区域内の各建築物が同一敷地内にあるものとみなされた場合に、建築物の敷地が、建築基準法第52条第5項若しくは第6項に該当する場合又は同条第9項の規定が適用される場合においては、7欄の「ヘ」に、同条第5項若しくは第6項の規定に基づき定められる当該建築物の容積率又は同条第9項の規定が適用される場合における当該建築物の容積率を記入してください。

申請区域内の各建築物が同一敷地内にあるものとみなされた場合に、建築物の敷地が、建築基準法第53条第2項に該当する場合においては、7欄の「ト」に、同条第2項の規定に基づき定められる当該建築物の建ぺい率を記入してください。

8欄から13欄までは、申請区域内の敷地ごとに記入してください。

8欄は、申請区域内の建築物ごとに通し番号を付し、9欄の敷地面積に対応する建築物の番号を記入してください。9欄の敷地面積に対応する建築物が複数ある場合は、該当する番号を全て記入してください。

都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ロ」に建築物の地階でその天井が地盤面からの高さ1メートル以下にあるものの住宅の用途に供する部分の床面積を記入してください。

共同住宅については、11欄の「ロ」の床面積は、その地階の住宅の用途に供する部分の床面積から、その地階の共用の廊下又は階段の用に供する部分の床面積を除いた面積とします。

都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ハ」に共同住宅の共用の廊下又は階段の用に供する部分の床面積を記入してください。

都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ニ」に自動車車庫その他の専ら自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、操車場所及び乗降場を含む。）の用途に供する部分の床面積を記入してください。

都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ホ」に住宅の用途に供する部分の床面積を記入してください。

11欄の「ヘ」及び「ト」の延べ面積は、申請区域内の建築物の各階の床面積の合計から「ロ」に記入した敷地ごとの床面積（この面積が敷地内の建築物の住宅の用途に供する部分の床面積の合計の3分の1を超える場合においては、敷地内の建築物の住宅の用途に供する部分の床面積の合計の3分の1の面積）の合計、「ハ」の合計欄に記入した床面積及び「ニ」の合計欄に記入した床面積（この面積が申請区域内の建築物の各階の床面積の合計の5分の1を超える場合においては、申請区域内の建築物の各階の床面積の合計の5分の1の面積）を除いた面積とします。また、建築基準法第52条第9項の規定を適用する場合においては、「ト」の申請区域の面積は、7欄「ホ」(2)によることとします。

12欄は、9欄の敷地面積に対応する用途地域を記入してください。ただし、建築物の敷地が2以上の用途地域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。

7欄の「ハ」、「ニ」、「ヘ」及び「ト」、10欄の「ロ」並びに11欄の「ト」は、百分率を用いてください。

#### 4. 第三面関係

この書類は、申請区域内の建築物ごとに作成してください。

この書類に記載する事項のうち、7欄の事項については、別紙に明示して添付すれば記載する必要はありません。

1欄は、第二面の8欄に記入した建築物ごとの通し番号を記入してください。

2欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

4欄は、「耐火建築物」、「準耐火建築物（イ-1）」（建築基準法第2条第9号の3イに規定する準耐火建築物で、同法施行令第115条の2の2第1項第1号に掲げる技術的基準に適合するものをいう。）、「準耐火建築物（イ-2）」（同法第2条第9号の3イに規定する準耐火建築物（準耐火建築物（イ-1）に該当するものを除く。）をいう。）、「準耐火建築物（ロ-1）」（同法施行令第109条の3第1号に掲げる技術的基準に適合する準耐火建築物をいう。）、「準耐火建築物（ロ-2）」（同条第2号に掲げる技術的基準に適合する準耐火建築物をいう。）又は「その他」のうち該当するものを記入してください。

7欄は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、用途をできるだけ具体的に書き、それぞれの用途に供する部分の床面積を記入してください。